

北海道支部の 10 周年から 15 周年への軌跡

佐藤行敏

北海道だけに特にこだわらず、英語教育全般について考えてみたい。この 5 年間で英語教育は改善されてきているのであろうか。ある面では良くなり、ある面では昔のままか、かえって悪くなっているような気がする。ハード面での進歩はめざましいものがあり、CALL が導入される学校がいくつか出てきている。私が非常勤教員をしている学校にも設置され、早速活用しているが、カセットテープ利用の LL 装置と違い、模範教材と自分の音声とを同時に録音再生が出来ない。模範教材をある程度聞いてから自分の音声を模範教材の音を頭に浮かべながら録音し、それを再生して自己点検するか、教師のモニタによる矯正を待つしかない。模範教材と同時に練習出来ないということは装置が高級すぎて案外簡単そうなことに対応出来ないというわけであろうか。教師側がモニタに精を出そうと張り切ってみても、学生が模範教材を聞いている間は何も出来ないわけで、いささか教師側が欲求不満になりかねない。ただ、サーバーに演習問題をほぼ無制限に登録しておけるので、学生が自分の力に合わせて演習したり、宿題をやったりするには大変便利である。空時間、昼休み、放課後などにサーバーから教材を呼び出して自分のペースで学習している学生がかなり多いようであるが、この点では CALL の本領を十分発揮しているように思われる。一方、全学生にノートパソコンを購入させ、毎日持参させる学校が出てきた。講義室の各机には LAN の端子と電源が用意され、廊下のちょっとしたコーナーにも無線 LAN が設置されているので、いつでもどこでもインターネット等の活用が出来る。しかしこれまた学生個人のレベルで活用するのがせいぜいで、英語の授業で一斉にインターネットを見て進行するにはまだまだ学生の英語力に問題がある。海外ニュースなどは最新のものが見られるので、時事英語の科目などでは教師のほうで適当なものを探しておいてから学生に見せて解説をするといった利用はすぐに出来るが、必ずしも全員がノートパソコンを持っていなくても対応出来る。これなどはハード面が先に進んでしまって、ソフト面が遅れている典型的な例の一つであろう。教材を開発し、CD-ROM 等に学生分だけ作成して配布して自主学習させている教科もあるが、英語教材に関してはまだ不十分である。これに関しては個人の力ではどうにもならず、北海道支部の共同研究グループの活躍に期待したい。ただ、学生個人がすべてノートパソコンを所有し、授業の際に持参するということになるのにはまだ時間がかかるものと

思われる。ひところよりはかなり価格面で入手しやすくなって来たとはいえ、まだまだ学生にとっては負担であろうし、活用頻度の問題もある。ハード面を充実させる前に教師が指導面で配慮しなければならないことが山積している。

さて、英語教育界では相変わらず話し方や聞き方の指導を前面に押し出して思うように効果があがらないことが指摘されてきている。これは英語教育以前に日本語教育というか国語教育の面で問題をかかえてきている。1983年ころ丸谷オーが小学校で日本語の話し方や聞き方をきちんと教えていないと苦言を呈しているが、1992年によろやく小学校の学習指導要領が改定され、「思考力や想像力を養い、言語感覚を豊かにする」とうたって話しことばの教育が始められるようになった。しかし、大切なことは「読み取る力と受け取る力」であり、「考える」とか「感じる」という「思う力」を育て、「思い」を言葉にしながら組み立てて相手に届け、届けながら場と相手を読んで対話が成立するのであって、指導要領の抽象的な表現では指導しにくい。とにかく外国語を話すときには自分の母国語を話すときのくせという特徴がそのまま出てしまう傾向がある。日本人は見知らぬ人同士ではまず挨拶をしない。人の前をすりぬけようと、人にぶつかろうとしらぬふりをきめこむ。そのくせ外国語では「失礼！」とか「こんにちは」とかを学んでいる。母国語で実行していないような話しことばを外国語で学んでみても身につかない。このことからまず母国語をしっかり学ぶ必要がある。特に話しことばについては、小学校だけではなく、中学校や高等学校においても学んでおく必要があり、このごろの大学生と接していると大学においても母国語の話し方を勉強する必要があると感じられる者も少なくない。いずれにせよ携帯電話のメール機能などで日本語の文化は新しい段階に入ってきているが日本語教育がいっそう充実していくことを期待する。

ところで、英語を「使えない」、「話せない」という現状の改善をねらって高等学校で指導要領を超えてもよいとするスーパーイングリッシュなるものを教えようとする学校が登場する。動機の弱い学生に学習を強制するのは、学生及び教師の時間と労力の浪費にすぎないと思われる一面があるので、英語教育から無駄を省ける利点があるかもしれない。いわゆるエリート教育にこだわるのではなく、英語教育の目的を限定して興味関心を持つ者に対して集中的に指導出来るようにすればよいのではないだろうか。英語をすべて選択科目とした大学が出てきているし、評判の悪い入学試験において英語を選択しなくてもよい大学もある。少子化等にともない少人数のクラスもあまり苦勞せずに実現してゆき、教えやすく学びやすい環境が出来てくるのではないかとひそかに期待しているこのごろである。